r6物価_3_2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

区分		Ｎｏ	国の予算年度（R6補正（※R5補正を含む場合あり））	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	B5 国のR6補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑧）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑨）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B7 国のR6補正予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	95,121	92,742	19,318	–	–	49,940	3,034	–	–	19,000	1,450	–	2,379												
【R5経済対策】差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	令和5年度住民税均等割非課税世帯（**7万円**）（低所得世帯支援枠）	1											–	–	–	–	–				–				–												
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）**※不足額給付は含まない**	2	R5_予備（※）	一体支援	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金、物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）、定額減税補足給付金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		54,149	52,974	–			49,940	3,034		–				1,175	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　129世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　53世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯50世帯×100千円、子ども加算　79人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　1905人（43790千円）　のうちR6計画分 事務費　4209千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（232世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（1905人）	–	○	–	R6.4	R6.11	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3											–	–																							
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–																							
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–																							
	事務費（上乗せ・横出し）	6											–	–																							
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡	令和6年度住民税均等割非課税世帯（**3万円**）＋こども加算（**2万円**）＋**不足額給付**（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	**R6_補正**	低所得	○	○	○	物価高騰対応支援給付金給付事業（非課税世帯3万円・子ども加算）	Ⅱ．物価高の克服	○	–		20,450	20,450							–	19,000	1,450		–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　600世帯×30千円、子ども加算　50人×20千円　　のうちR6計画分 事務費　1450千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（600世帯）	–	○	–	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（**R6補正**）	8											–	–																							
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	9											–	–																							
	事務費（上乗せ・横出し）	10											–	–																							
		11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	子育て応援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		19,770	18,566	18,566										1,204	①物価高が続く中でこども商品券配布事業を行うことで、子育て世帯の方々の生活を支援する。 ②子育て世帯に対する商品券事業（こども商品券業務委託、印刷製本費） ③こども商品券業務に係る費用（19,770千円（うち1,204千円は一般財源）） 児童1人あたり30,000円分の商品券を配布する。 ・こども商品券29,700円×650人＝19,305,000円 ・発送料700円×650人＝455,000円 ・印刷製本費チラシ＠10,000円 ④対象児童（見込み　650人） R6.4.1現在神崎町に住所を有する児童（平成18年4月2日以降に生まれた者）	–	○	–	R6.6	R7.3	対象650人に対して令和6年7月中に配布を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5当初（地）
		12	R5_補正	推奨事業	○	○	○	農業水利施設物価高騰対策支援事業補助金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		752	752	752											①電気代高騰を受け、千葉県が実施している農業水利施設に対して高騰分の補助を行い、運営を維持する。 ②農業水利施設2団体に対し、電気代高騰分の補助を行う。 ③電気代高騰に係る費用（752千円） ・下総土地改良区 神宿、向野、松崎第1、松崎第2の4箇所＠1,198,636円×1/2＝599,318円 ・北総東部土地改良区 4,228,531円×3.6%＝152,227円 ④千葉県が実施している農業水利施設 （下総土地改良区・北総東部土地改良区）	○	–	–	R6.6	R6.9	対象の2事業者に対して令和6年9月までに支給する。	対象の団体に直接説明	対象分野に関連しない			R5当初（地）